

『Q&A 渉外家事事件の実務と書式』

●目 次●

第1章 渉外家事事件の基礎知識

Q1-1	渉外家事事件の相談	2
	【書式1】 相談シート (Consultation Information Sheet) / 5	
Q1-2	外国人との委任契約	7
	【書式2】 委任契約書 (Retainer Agreement) / 9	
	【書式3】 委任契約書 (Engagement Agreement) / 11	
Q1-3	外国人からの委任状の取得	14
	【書式4】 委任状 (Power of Attorney) —— 日英併記① / 16	
	【書式5】 家事手続代理委任状 (Power of Attorney for Domestic Relation Case) —— 日英併記② / 17	
Q1-4	外国人による法テラスの利用	19
Q1-5	国際裁判管轄に関する法改正	23
Q1-6	国際裁判管轄に関する判例	30
Q1-7	日本人の当事者双方が日本に居住していない場合の裁判管轄	34
Q1-8	関連請求を併合する場合の裁判管轄	36
Q1-9	家事調停の裁判管轄	38
Q1-10	家事審判の裁判管轄	42
Q1-11	国際裁判管轄における例外的な判断	44
Q1-12	相手方の所在の調査	49
	【書式6】 弁護士会照会 / 52	
Q1-13	外国での離婚における戸籍の登録	53
Q1-14	外国判決の承認	55

目次

Q 1-15	準拠法とは	62
Q 1-16	本国法・常居所地法・最密接地法とは	64
Q 1-17	外国への送達の方法	67
Q 1-18	外国への送達文書の翻訳	71
Q 1-19	日本国内の外国人への送達文書の翻訳	73
Q 1-20	外国の法律の調査	75
Q 1-21	外国の弁護士との協働	77

第2章 婚姻の手続と実務対応

Q 2-1	婚姻の有効性	82
Q 2-2	婚姻の届出	84
Q 2-3	日本人が外国の方式で婚姻した場合の日本への届出	86
Q 2-4	外国人が日本の方式で婚姻する場合に必要な書類	87
Q 2-5	婚姻を無効とする手続①（基本的な場合）	88
Q 2-6	婚姻を無効とする手続②（人身売買の場合）	89
Q 2-7	偽名による婚姻の場合の氏名の訂正	91
Q 2-8	日本人が外国人と婚姻をした場合の国籍・戸籍・姓	92
Q 2-9	日本人と外国人との間に生まれた子どもの国籍	94
Q 2-10	外国人の婚姻と永住許可	95
Q 2-11	日本人と婚姻をした在日外国人の在留資格	96
Q 2-12	海外にいる外国人配偶者の呼び寄せ①（在留資格の取得方法）	98
	【書式7】 在留資格認定証明書交付申請書／101	
	【書式8】 身元保証書／104	
	【書式9】 質問書／106	
Q 2-13	海外にいる外国人配偶者の呼び寄せ②（証明方法）	114
Q 2-14	海外にいる外国人配偶者の呼び寄せ③（退去強制の場合）	115

Q 2-15	海外にいる外国人配偶者の呼び寄せ④（日本にいる外国人による場合）	117
Q 2-16	オーバーステイの外国人との婚姻	118
Q 2-17	在日外国人同士の婚姻	122

第3章 離婚の手続と実務対応

Q 3-1	日本で離婚する場合の準拠法	124
Q 3-2	離婚に付随する法律問題の準拠法	128
Q 3-3	日本における協議離婚の手続	130
Q 3-4	日本における協議離婚の外国での効力	134
Q 3-5	日本において離婚調停を行うことについての合意	138
	【書式10】 管轄合意書／139	
Q 3-6	日本において離婚調停を行う場合の注意点	140
Q 3-7	外国人を当事者とする調停調書	143
	【書式11】 調停条項（外国人が一方当事者の場合）／144	
Q 3-8	離婚調停以外の話し合いの手続	146
Q 3-9	あっせんや交渉による合意後の手続	147
Q 3-10	審判離婚の活用	148
Q 3-11	離婚の準拠法となる外国法において裁判離婚しか認められていない場合の手続	149
Q 3-12	離婚訴訟の提起	151
	【書式12】 訴状①——外国にいる被告に対する離婚訴訟／152	
	【書式13】 訴状②——日本国内に居住する外国人の被告に対する離婚訴訟／155	
Q 3-13	日本における離婚判決の外国での承認・執行	159
Q 3-14	日本において和解離婚を行う場合の注意点	162

Q 3-15	宗教上の理由から離婚が認められていない国の場合の注意点	163
Q 3-16	外国人の年金分割の受給方法	165
Q 3-17	外国人と離婚した日本人配偶者や子どもの氏	167
Q 3-18	日本に滞在する外国人の離婚手続き中の在留資格	169
Q 3-19	日本に滞在する外国人の離婚後の在留資格	171
Q 3-20	外国の裁判所による管轄の行使	173
Q 3-21	外国の裁判所による訴状等の送達	175
Q 3-22	外国の裁判所における応訴についての検討	180
Q 3-23	外国の裁判所において判決が確定した場合の戸籍への記載	183
Q 3-24	外国における離婚の要件	185
Q 3-25	外国における離婚の手続の流れ	188
Q 3-26	外国で離婚する場合の離婚条件	192
Q 3-27	離婚後扶養の考え方と注意点	196
Q 3-28	外国の裁判所において判決が確定した後の戸籍の届出	200
Q 3-29	外国の裁判所において判決が確定した後の戸籍の親権者欄	202

第4章 子に関する手続と実務対応

Q 4-1	子に関する涉外家事事件の受任時の注意点	206
Q 4-2	子を取り戻す手続の流れ	208
Q 4-3	日本の裁判所における子の引渡手続	209
Q 4-4	子を取り戻す手続の準拠法	211
Q 4-5	日本の裁判所の判決に基づいて海外にいる子を取り戻す手続	214
Q 4-6	海外の裁判所の判決に基づいて日本にいる子を取り戻す手続	216
Q 4-7	離婚に伴う親権者指定の国際裁判管轄と準拠法	218
Q 4-8	海外における親権・監護権の概念	220
Q 4-9	子の養育費請求の国際裁判管轄と準拠法	222

Q 4 - 10	子の養育費の具体的な算定基準	224
Q 4 - 11	日本の判決に基づいて海外で養育費を取り立てる手続	225
Q 4 - 12	海外の判決に基づいて日本で養育費を取り立てる手続	226
Q 4 - 13	認知請求の国際裁判管轄と準拠法	228
Q 4 - 14	外国籍の子の日本国籍の取得	230
Q 4 - 15	認知による子の日本国籍の取得①	232
Q 4 - 16	認知による子の日本国籍の取得② (母が婚姻状態にある場合)	234
Q 4 - 17	子との面会交流の国際裁判管轄と準拠法	236
Q 4 - 18	国をまたいだ面会交流調停の条項案	238
	【書式14】 調停条項 (国をまたいだ面会交流の場合) / 239	
Q 4 - 19	海外における面会交流に関する法制	240
Q 4 - 20	日本にいる監護親が面会交流を履行しない場合の手続	242
Q 4 - 21	在留資格のない外国人と親権	244
Q 4 - 22	親権を得た外国人の在留特別許可	245
Q 4 - 23	在留資格のない外国人と面会交流	247
Q 4 - 24	外国での代理出産と子の戸籍	248

第5章 ハーグ条約に関する手続と実務対応

Q 5 - 1	ハーグ条約とは	254
Q 5 - 2	ハーグ条約の適用を受ける親子	256
Q 5 - 3	ハーグ条約に基づく子の返還手続の特徴	258
Q 5 - 4	インカミングケースとアウトゴーイングケースとは	260
Q 5 - 5	中央当局による援助	261
Q 5 - 6	中央当局に対する援助申請	266
	【書式15】 返還援助申請書 / 268	

	【書式16】 面会交流援助申請書／276	
	【書式17】 委任状 (Power of Attorney) (中央当局) ——日英併記③／284	
Q 5 - 7	子の返還申立ての管轄裁判所……………	285
Q 5 - 8	子の返還申立て前の注意点……………	287
	【書式18】 手続代理委任状 (Power of Attorney for Domestic Relation Case) (裁判所) ——日英併記④／289	
Q 5 - 9	出国禁止命令・旅券提出命令の申立て……………	291
	【書式19】 申立書 (出国禁止命令・旅券提出命令申立 て)／293	
Q 5 - 10	子の返還申立事件の審理……………	296
Q 5 - 11	子の返還申立事件の主張・立証……………	298
	【書式20】 申立書 (子の返還申立て)／300	
	【書式21】 答弁書 (子の返還申立て)／302	
Q 5 - 12	子との面会交流の実現方法……………	304
	【書式22】 申立書 (面会交流調停 (審判) 申立て)／307	
Q 5 - 13	子の返還申立事件の付調停……………	311
Q 5 - 14	ADR 機関における協議のあっせん手続の利用……………	313
Q 5 - 15	ADR 機関における協議のあっせん手続の注意点……………	315
Q 5 - 16	法テラスの民事法律扶助の利用……………	316
Q 5 - 17	子の返還事由①……………	318
Q 5 - 18	子の返還事由② (子の常居所地国) ……	320
Q 5 - 19	子の返還拒否事由①……………	322
Q 5 - 20	子の返還拒否事由② (子の新たな環境への適応) ……	323
Q 5 - 21	子の返還拒否事由③ (同意または事後の承諾) ……	324
Q 5 - 22	子の返還拒否事由④ (子の異議) ……	325
Q 5 - 23	子の返還拒否事由⑤ (重大な危険) ……	327

Q 5 - 24	子の返還のための強制執行（代替執行と間接強制）	329
Q 5 - 25	子の返還のための人身保護請求	332
Q 5 - 26	二国間共同調停とは	336
Q 5 - 27	ミラーオーダーとは	338

第6章 遺言・相続に関する手続と 実務対応

Q 6 - 1	国際相続で問題となること	340
Q 6 - 2	外国人による日本方式の遺言	342
Q 6 - 3	外国人による自筆証書遺言	343
Q 6 - 4	外国人による公正証書遺言	344
Q 6 - 5	外国人による自国方式の遺言	346
Q 6 - 6	アメリカ人による自国方式の遺言①	348
Q 6 - 7	アメリカ人による自国方式の遺言②（代表的な方式）	349
	【書式23】遺言書（Last will and testament）——ニュー ヨーク州の例／351	
Q 6 - 8	日本におけるアメリカ方式の遺言	354
Q 6 - 9	アメリカにおける遺留分に代わる法定相続人保護制度	356
Q 6 - 10	日本方式の遺言の外国における執行	358
Q 6 - 11	遺言の方式の選択	360
Q 6 - 12	アメリカにおける遺言の撤回	361
Q 6 - 13	各国の遺言の方式	363
Q 6 - 14	アメリカにおける遺言以外の財産処分	365
Q 6 - 15	アメリカにおけるプロバイト手続①（遺言が存在する場合）	368
Q 6 - 16	アメリカにおけるプロバイト手続②（遺言が存在しない場合）	370
Q 6 - 17	アメリカにいる日本人の相続人調査	371

目次

Q 6-18	国際相続の準拠法	374
	【書式24】 反致の上申書	377
Q 6-19	国際的な相続放棄①（相続人が海外に居住している場合）	381
Q 6-20	国際的な相続放棄②（被相続人が外国人の場合）	382
Q 6-21	国際的な相続放棄③（被相続人が外国で亡くなった場合）	383
Q 6-22	国際的な相続放棄④（アメリカにおけるプロベイト手続の場合）	385
Q 6-23	日本国内における遺言調査	386
Q 6-24	アメリカにおけるプロベイト手続を避ける方法	387
Q 6-25	アメリカの相続制度と注意点	391
Q 6-26	韓国の相続制度と注意点	395
Q 6-27	韓国の相続放棄制度	397
Q 6-28	韓国における遺言の方式	398
Q 6-29	韓国における遺言の撤回	400
Q 6-30	韓国における遺言執行制度	401
Q 6-31	韓国における遺留分制度	402
	・ 事項索引	403
	・ 判例索引	406
	・ 執筆者紹介	408